

平成30年度

自)平成30年 4月 1日

至)平成31年 3月31日

事業報告書及び決算報告書

一般財団法人 札幌市水道サービス協会

目 次

事業報告書	-----	1 頁
決算報告書	-----	1 2 頁
公益目的支出計画実施報告書	-----	3 4 頁
監査報告書	-----	3 9 頁

平成30年度

一般財団法人札幌市水道サービス協会

事業報告書

I 事業運営の概要

当協会は、事業運営の指針として、基本理念や運営方針、3つの目指すべき方向性を定めた「長期構想2023（平成26年度～平成35年度）」及びその具体的なアクションプランとしての「中期経営計画2018（平成26年度～平成30年度）」を策定しており、それに基づいて着実な事業運営に努めている。

まず、「技術力の向上」については、水道事業に係る専門的技術を継承するため、札幌市水道局主催の研修会への参加や同局への研修派遣を継続するとともに、民間企業と適宜、情報交換を行った。

また、職員の人事評価における目標管理を活用し、所属長と職員間のコミュニケーションを通じて、組織目標や個人目標の達成状況を共有することにより、資格取得の促進や意欲の向上、活力ある職場環境の形成につなげ、効果的な人材の育成を推進した。

次に、「自主事業の拡大と広域化」については、「当別浄水場ほか運転管理業務」において、公募型プロポーザル方式による競争入札への移行に対応した企画提案を行い、平成31年度から3年間の受託契約を締結した。また、札幌市水道局との共催による「水道事業体合同技術研修」及び「広域的な連携に係る合同研究会」を継続開催したほか、人口減少に伴い、道内事業体が抱える課題の解決や経営基盤強化を直接サポートする体制の構築を目的として、北海道及び札幌市水道局と共同で「道内水道事業者等相談窓口」を開設した。さらに、9月6日に発生した北海道胆振東部地震では、市内での応急給水活動及び、被災した安平町・厚真町での管路復旧活動を支援した。そのほか、札幌市水道局と連携し、平成28年2月から開始したJICA草の根技術協力事業「ウランバートル市送配水機能改善協力事業」の総仕上げとして、モンゴル国訪問に職員を派遣した。

さらに、「経営基盤の強化」については、人的基盤の強化に向けた施策として、職員の処遇改善のための規定を整備するとともに、若手職員を継続採用するなど、次代を見据えた組織体制の構築に取り組んだ。

なお、「中期経営計画2018」は平成30年度が最終年度であったことから、取組結果のまとめと検証を行うと同時に、変化し続ける経営環境にも柔軟に対応しながら、今後の取り組みへと確実につなげていくため、平成31年3月に新たな5か年計画として「中期経営計画2023」を策定した。

II 決算の概要

平成30年度は、9月に発生した北海道胆振東部地震への対応分として、雑収益が増加したものの、受託事業収益が入札差金等により減少したこと等により、収益全体では予算額を下回った。費用については、収益の減少に伴い、全体的に抑制を図ったことから、予算額を下回った。これにより、当期正味財産増減額はプラスとなった。

(1) 当期収益合計(経常収益+経常外収益)

収益については、予算額をやや下回り、次のとおりとなった。

予 算 額	決 算 額	差 額 異	執 行 率
1,580,173,000円	1,563,595,164円	16,577,836円	99.0%

(2) 当期費用合計(経常費用+経常外費用)

費用については、全体的に抑制を図ったことから、次のとおりとなった。

予 算 額	決 算 額	差 額 異	執 行 率
1,569,203,000円	1,506,771,611円	62,431,389円	96.0%

(3) 当期正味財産増減額(税引前)

当期収益合計(A)	当期費用合計(B)	当期正味財産増減額(税引前) (C) = (A) - (B)
1,563,595,164円	1,506,771,611円	56,823,553円

(4) 当期正味財産増減額

当期正味財産増減額(税引前) (C)	法人税、住民税及び事業税 (D)	当期正味財産増減額 (E) = (C) - (D)
56,823,553円	26,579,200円	30,244,353円

以上の結果、正味財産期末残高は次のとおりとなった。

正味財産期首残高(F)	当期正味財産増減額(E)	正味財産期末残高(F) + (E)
750,762,150円	30,244,353円	781,006,503円

Ⅲ 事業活動報告

平成30年度は、調査研究・普及宣伝事業、一般事業、受託事業の3事業を実施した。

調査研究・普及宣伝事業は、公益目的支出に位置づけた事業であり、札幌市水道事業についてのPR等を行った。

一般事業は、「水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業」と「簡易専用水道の検査に関する事業」の2事業を実施した。「水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業」では、独立行政法人国際協力機構(JICA)及び公益社団法人日本水道協会が主催する研修会における実習指導などに加え、公益財団法人日本建築衛生管理教育センターが実施する国家資格取得の講習会において講義を行った。

受託事業は、水道事業体等からの業務受託に係る事業であり、合計12事業を実施した。

1 調査研究・普及宣伝事業

(1) 水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

水道記念館において、小学生を対象としたイベント「お仕事体験 ウォーターワークキッズ」を開催したほか、公共交通機関やイベント情報誌への広告を掲出、更にはホームページの活用により、水道記念館の認知度向上に努めた。

また、冬期の閉館期間中に、市内の幼稚園・保育園を対象とした「出張教室」、地下歩行空間においてアンケートや水道に関するクイズを行う「水道キャラバン」を実施し、水道事業の普及宣伝活動や災害時に必要となる水道水の備蓄の啓発活動を行った。

そのほか、水道記念館において、キャラクターグッズの販売を行った。

	平成29年度	平成30年度	増減
出張教室 参加・利用者数	459	649	190
実施箇所数	15	20	5
水道キャラバン 参加・利用者数	6,500	7,000	500
キャラクターグッズ販売数合計(個)	1,772	1,319	△453
缶バッチ	1,203	1,004	△199
タオル	569	315	△254

2 一般事業

(1) 水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業

独立行政法人国際協力機構(JICA)及び公益社団法人日本水道協会が主催する研修会において実習指導等を行った。

また、公益財団法人日本建築衛生管理教育センターが実施する国家資格取得の講習会において、水道関係分野の講義を行った。

さらに、道内の水道事業体職員の基礎的な技術力の向上と広域的な連携の強化を目的として、水道局との共催により「水道事業体合同技術研修」を実施した。

(受講者数(人))

	平成29年度	平成30年度	増減
JICA課題別「上水道施設技術総合(B)」コース (平成30年6月13・15日、8月3日)	9	5	△4
水道技術管理者資格取得講習会 (平成30年11月22日)	5	1	△4
建築物環境衛生管理技術者講習会 (平成30年9月12～13日)	67	67	0
貯水槽清掃作業監督者再講習会 (平成30年9月26～27日)	53	74	21
貯水槽清掃作業監督者講習会 (平成30年10月23～26日)	-	34	34
水道事業体合同技術研修 (平成30年7月4～6日)	31	34	3

(2) 簡易専用水道の検査に関する事業

水道法に定める簡易専用水道(有効容量10m³を超える貯水槽)の管理について、設置者等の依頼に基づき検査を行った。

	平成29年度	平成30年度	増減
検査件数合計	1,660	1,315	△345
現場検査件数	1,301	1,002	△299
書類検査件数	359	313	△46

3 受託事業

(1) 水道事業に係る諸収入金の収納に関する事業

督促収納業務として、上下水道料金の未納者を個別に訪問し、未納分の早期解消促進と今後の納期内納付の奨励を行った。

また、窓口収納業務として、給水工事に係る手数料・加入金・臨時給水使用料金・メーター補償費・給水工事費及び給水台帳複写料金の収納を行った。

	平成29年度	平成30年度	増減
収納件数合計	116,254	116,922	668
督促収納	80,408	81,309	901
窓口収納	35,846	35,613	△233
取扱金額合計(円)	1,217,127,871	1,174,312,336	△42,815,535
督促収納	592,014,285	588,365,387	△3,648,898
窓口収納	625,113,586	585,946,949	△39,166,637

(2) 水道記念館の管理運営に関する事業

水道記念館の管理運営及び来館者への藻岩浄水場見学案内等を行った。

	平成29年度	平成30年度	増減
開館日数（期間）	183 (4月15日～11月15日)	124 (4月14日～9月9日)	△59
来館者数	110,356	80,309	△30,047
浄水場見学者数	8,834	6,822	△2,012

(3) 地下埋設物・給水装置台帳の情報提供管理に関する事業

各種工事関係者等の問合せや相談に応じるとともに、申請に基づき地下埋設給配水管及び給水装置台帳の情報を水道局オンラインシステムより出力し提供した。

また、システムに登録されている給水装置台帳の原本を逐次整理し保管した。

	平成29年度	平成30年度	増減
地下埋設物情報出力枚数	29,504	29,631	127
給水装置台帳情報出力枚数	59,280	63,826	4,546
複写機利用枚数	36,595	37,628	1,033
給水装置台帳整理件数	17,590	17,684	94

(4) 小規模貯水槽水道の衛生管理改善指導に関する事業

札幌市内における小規模貯水槽水道(有効容量10m³以下の貯水槽)について、水道局貯水槽水道管理指導要領等に基づく衛生管理状況の調査を行い、不備のある施設に対し改善指導等を行った。

	平成29年度	平成30年度	増減
調査件数	1,400	1,400	0

(5) 給水装置工事の検査に関する事業

水道局に申請された給水装置工事について、設計審査後の受付からしゅん功検査における書類及び現地検査など一連の業務と、これに付随する事務処理を行った。

	平成29年度	平成30年度	増減
検査完了件数合計	28,204	27,685	△519
中央区	5,141	5,773	632
北区	4,624	5,563	939
東区	4,557	5,550	993
白石区	5,511	2,784	△2,727
厚別区	2,434	1,060	△1,374
西区	3,631	4,956	1,325
手稲区	2,306	1,999	△307

(6) 道路占用許可申請等の受付入力管理に関する事業

水道局及び給水装置工事事業者から提出された道路占用許可申請入力表等を受付し、提出書類に不備があった場合には、適切な助言・指導を行った後、道路管理システムにデータを入力し、道路管理者の許可書等の発行を行った。

	平成29年度	平成30年度	増減
入力箇所数	7,273	7,394	121

(7) 新設登録調査に関する事業

新たに設置された住居等の水道メーター及びこれに伴う配管状況等について、現地調査等を行うとともに、水道局オンラインシステムへの登録を行った。

	平成29年度	平成30年度	増減
新設登録件数合計	16,255	17,762	1,507
中央区	3,358	4,387	1,029
北区	2,500	2,468	△32
東区	2,822	2,673	△149
白石区	2,827	2,635	△192
厚別区	1,230	1,339	109
西区	2,285	3,209	924
手稲区	1,233	1,051	△182

(8) 配水管路の維持管理に関する事業

① 配水管路における弁室、水管橋、緊急貯水槽ポンプ、弁篋、水質維持放水の点検や簡易整備を行った。

	平成29年度	平成30年度	増減
弁室点検（箇所）	500	500	0
簡易整備（ボルト交換、名版・見出票整備等）件数	970	615	△355
水管橋点検（回）	1,382	1,384	2
簡易整備（放水量調整、名版・進入防止柵整備等）件数	695	634	△61
緊急貯水槽点検（回）	476	504	28
簡易整備（給水弁室内の排水作業等）件数	332	392	60
弁篋点検（箇所）	500	500	0
簡易整備（弁篋内土砂除去、見出票整備等）件数	178	216	38
水質維持放水点検（回）	425	385	△40
簡易整備（放水量調整、見出票・標示プレート整備等）件数	34	33	△1

② 給配水管路における地下漏水の有無を調べ、その位置を特定した。

	平成29年度	平成30年度	増減
給配水管音聴作業 調査量 (km)	950	950	0
発見件数	231	164	△67
漏水量 (ℓ/分)	3,045.1	2,204.8	△840.3
消火栓音聴作業 調査量 (基)	17,650	17,700	50
発見件数	13	23	10
漏水量 (ℓ/分)	1,410.6	1,915.7	505.1
弁栓音聴作業 調査量 (基)	1,000	1,000	0
発見件数	4	6	2
漏水量 (ℓ/分)	152.0	120.0	△32.0
ブロック計量作業 調査量 (箇所)	5	5	0

(9) 水道技術者等講習会の運営管理に関する事業

① 公益社団法人日本水道協会が主催する配水管の配管・接合・解体及び設計施工に関する基礎知識の習得など、水道技術者養成のための講習会の運営管理を行った。

	平成29年度	平成30年度	増減
配水管工技能講習会受講者数 (平成30年4月～5月)	96	95	△1
配管設計講習会受講者数 (平成31年1月)	43	34	△9

② 公益財団法人給水工事技術振興財団が主催する給水装置工事主任技術者試験の試験監督を行った。

	平成29年度	平成30年度	増減
給水装置工事主任技術者試験申込者数 (平成30年10月28日)	743	692	△51

(10) 浄水場の維持管理に関する事業

藻岩、白川浄水場の設備の点検整備業務及び排水処理施設運転業務並びに西野・宮町、当別浄水場の運転管理業務及び施設・設備の点検整備業務を行った。

① 藻岩浄水場維持管理業務

	平成29年度	平成30年度	増減
延べ点検回数合計	6,674	6,722	48
取水・浄水施設	4,796	4,821	25
排水処理施設	1,878	1,901	23
汚泥処理量 (m ³)	18,062	18,946	884
排水処理施設運転回数	158	214	56
排水処理施設運転時間 (h)	5,822	5,613	△209

② 白川浄水場維持管理業務

	平成29年度	平成30年度	増減
延べ点検回数合計	11,730	11,698	△32
取水・浄水施設	8,554	8,566	12
排水処理施設	3,176	3,132	△44
汚泥処理量合計(m ³)	122,404	137,685	15,281
機械脱水方式	47,045	63,033	15,988
天日乾燥方式	75,359	74,652	△707
排水処理施設運転回数合計	715	792	77
機械脱水方式	499	614	115
天日乾燥方式	216	178	△38
排水処理施設運転時間(h)	8,542	9,175	633

③ 西野・宮町浄水場管理業務

ア 西野浄水場

	平成29年度	平成30年度	増減
延べ点検回数合計	1,962	1,862	△100
取水・浄水施設	1,455	1,292	△163
排水処理施設	314	293	△21
その他施設	193	277	84
取水量(m ³)	3,086,160	2,973,580	△112,580
ろ過水量(m ³)	3,048,740	2,935,870	△112,870
配水量(m ³)	2,913,700	2,815,000	△98,700

イ 宮町浄水場

取水場の耐震改修工事（平成30年6月～11月）に伴い浄水処理を停止していたことから、各項目とも前年実績を大幅に下回った。

	平成29年度	平成30年度	増減
延べ点検回数合計	1,533	1,215	△318
取水・浄水施設	1,342	1,040	△302
排水処理施設	13	7	△6
その他施設	178	168	△10
取水量(m ³)	1,455,660	896,140	△559,520
ろ過水量(m ³)	1,439,780	869,030	△570,750
配水量(m ³)	1,360,760	808,780	△551,980

④ 当別浄水場運転管理業務

	平成29年度	平成30年度	増減
延べ点検回数合計	5,518	6,052	534
取水・浄水施設	2,513	2,671	158
排水処理施設	500	408	△92
送水施設	1,884	1,997	113
その他施設	621	976	355

(11) 配水施設等の維持管理に関する事業

配水センター所管のポンプ場、配水池、トンネル等の巡回点検を行った。

なお、点検対象施設はポンプ場24施設、配水池23施設、ポンプ場・配水池併用施設17施設、トンネル5施設、配水センター1施設、休止施設4施設、廃止施設3施設の合計77施設である。

	平成29年度	平成30年度	増減
延べ点検回数合計	6,060	6,136	76
ポンプ場	3,893	3,932	39
配水池	1,646	1,679	33
トンネル	182	184	2
配水センター	87	98	11
管理用地	42	44	2
その他	210	199	△11

(12) 水道水質監視・管理に関する事業

① 水源監視業務として、豊平川等51箇所、琴似発寒川・星置川等17箇所について監視を行った。

	平成29年度	平成30年度	増減
延べ監視回数合計	12,555	12,579	24
豊平川等	6,592	6,616	24
琴似発寒川・星置川等	5,963	5,963	0

② 水質管理業務として、札幌市内ブロック配水区域監視地点74箇所の消火栓水についての水質試験及び浄水場、河川水（石狩川水系・新川水系・星置川水系）、定山溪水再生プラザ河川放流水の水質試験、給水栓水質データの確認を行った。

	平成29年度	平成30年度	増減
給配水水質監視延べ回数	3,231	3,161	△70
監視地点数	75	74	△1
水質試験件数合計	33,970	33,754	△216
毎日・毎週試験	26,080	25,207	△873
カビ臭	5,256	4,834	△422
浄水場排水	-	274	274
ヒ素調査	-	702	702
ピコプランクトン	96	196	100
水質データ	2,538	2,541	3

IV 事業執行体制等（平成31年3月31日現在）

1 役員等に関する事項

- (1) 理事の定数及び現員数
定数 8名以上12名以内（理事長含む） 現員数12名
- (2) 監事の定数及び現員数
定数 2名以内 現員数2名
- (3) 評議員の定数及び現員数
定数 5名以上9名以内 現員数7名

2 職員に関する事項

下表の職員体制（理事長除く）により事業を執行した。

職 種	人員	職 階 内 訳			
		部長職	課長職	係長職	一般職
(1) 第2種職員	109		2	15	92
(2) 第1種職員	57				57
(3) 専門職員	22	2	7	10	3
(4) 再任用職員	3				3
(5) 派遣職員	2	2			
(6) 料金スタッフ	10				10
(7) 嘱託職員	35				35
(8) 臨時職員	5				5
(9) 非常勤専門職員	4				4
合 計	247	4	9	25	209

※職種区分（就業規則による。）

- (1) 第2種職員 総合職として、協会のあらゆる業務に従事する職員
- (2) 第1種職員 専門職として、協会の一定の業務に従事する職員
- (3) 専門職員 官公庁退職職員で、協会に所属する職員の業務能力や技術力等を指導・育成する職員
- (4) 再任用職員 第2種職員又は第1種職員で定年を迎えた後、再任用された職員
- (5) 派遣職員 札幌市企業職員で協会に派遣を命ぜられた職員
- (6) 料金スタッフ 督励収納等に関する業務に従事する職員で、雇用契約期間が原則1年以内の職員
- (7) 嘱託職員 特定業務又は期間が限定された業務に従事する、雇用契約期間が原則1年以内の職員
- (8) 臨時職員 臨時的業務又は期間が限定された業務に従事する、雇用契約期間が原則6月以内の職員
- (9) 非常勤専門職員 協会退職者等のうち、勤務日数が週3日又は月14日以内の職員

3 理事会・評議員会に関する事項

(1) 理事会

理事会を下表のとおり開催した。

開催	開催月日	議案番号	付議案件	議決内容
第1回	30.6.4	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案	平成29年度事業報告の件 平成29年度決算の件 平成29年度公益目的支出計画実施報告書の件 主たる事務所の移転の件 規程改正の件 平成30年度第1回評議員会招集の件	承認 承認 承認 承認 可決 可決
第2回	30.6.19	—	理事長選定の件	可決
第3回	31.3.7	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案	平成31年度事業計画の件 平成31年度予算の件 中期経営計画2023策定の件 規程改正の件 平成30年度第2回評議員会招集の件	可決 可決 可決 可決 可決

(2) 評議員会

評議員会を下表のとおり開催した。

開催	開催月日	議案番号	付議案件	議決内容
第1回	30.6.19	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案	平成29年度事業報告及び決算の件 平成29年度公益目的支出計画実施報告書の件 主たる事務所の移転の件 任期満了に伴う理事選任の件 任期満了に伴う監事選任の件 辞任に伴う評議員選任の件	承認 承認 承認 可決 可決 可決
第2回	31.3.27	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案	平成31年度事業計画承認の件 平成31年度予算承認の件 定款変更の件 理事選任の件 規程改正の件	承認 承認 可決 可決 可決

平成30年度決算報告書

1 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	392,300	715,840	△ 323,540
預金	211,669,900	444,315,833	△ 232,645,933
未収金	143,040,122	160,786,570	△ 17,746,448
前払費用	2,066,548	825,320	1,241,228
流動資産合計	357,168,870	606,643,563	△ 249,474,693
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	8,000	8,000	0
有価証券	9,992,000	9,992,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	6,219,000	8,918,651	△ 2,699,651
減価償却引当資産	83,566,812	84,120,998	△ 554,186
経営安定積立資産	120,000,000	120,000,000	0
特定資産合計	209,785,812	213,039,649	△ 3,253,837
(3) その他の固定資産			
建物	3,470,163	3,863,712	△ 393,549
建物附属設備	4,857,248	0	4,857,248
什器備品	4,395,344	4,745,353	△ 350,009
ソフトウェア	4,183,128	437,914	3,745,214
投資有価証券	50,000,000	0	50,000,000
差入保証金	289,197,540	136,546,560	152,650,980
その他固定資産合計	356,103,423	145,593,539	210,509,884
固定資産合計	575,889,235	368,633,188	207,256,047
資産合計	933,058,105	975,276,751	△ 42,218,646

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	12,823,238	30,802,241	△ 17,979,003
未払金	21,563,675	43,967,625	△ 22,403,950
未払消費税等	8,815,900	27,550,800	△ 18,734,900
未払法人税等	26,579,200	36,250,100	△ 9,670,900
前受金	103,680	146,880	△ 43,200
預り金	709,136	5,415,037	△ 4,705,901
賞与引当金	75,237,773	71,463,267	3,774,506
流動負債合計	145,832,602	215,595,950	△ 69,763,348
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,219,000	8,918,651	△ 2,699,651
固定負債合計	6,219,000	8,918,651	△ 2,699,651
負債合計	152,051,602	224,514,601	△ 72,462,999
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	776,006,503	745,762,150	30,244,353
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(203,566,812)	(204,120,998)	(△554,186)
正味財産合計	781,006,503	750,762,150	30,244,353
負債及び正味財産合計	933,058,105	975,276,751	△ 42,218,646

2 貸借対照表内訳表

(平成31年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	0	392,300	0	392,300
預金	485,549	208,968,796	2,215,555	211,669,900
未収金	0	125,428,650	17,611,472	143,040,122
前払費用	0	666,890	1,399,658	2,066,548
流動資産合計	485,549	335,456,636	21,226,685	357,168,870
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
預金	0	0	8,000	8,000
有価証券	0	0	9,992,000	9,992,000
基本財産合計	0	0	10,000,000	10,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	0	0	6,219,000	6,219,000
減価償却引当資産	0	0	83,566,812	83,566,812
経営安定積立資産	0	0	120,000,000	120,000,000
特定資産合計	0	0	209,785,812	209,785,812
(3) その他の固定資産				
建物	0	2,073,793	1,396,370	3,470,163
建物附属設備	0	0	4,857,248	4,857,248
什器備品	3	1,829,565	2,565,776	4,395,344
ソフトウェア	0	3,528	4,179,600	4,183,128
投資有価証券	0	0	50,000,000	50,000,000
差入保証金	0	289,197,540	0	289,197,540
その他固定資産合計	3	293,104,426	62,998,994	356,103,423
固定資産合計	3	293,104,426	282,784,806	575,889,235
資産合計	485,552	628,561,062	304,011,491	933,058,105

(単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払費用	46,460	12,096,894	679,884	12,823,238
未払金	4,471	15,674,104	5,885,100	21,563,675
未払消費税等	0	8,815,900	0	8,815,900
未払法人税等	0	26,579,200	0	26,579,200
前受金	0	103,680	0	103,680
預り金	0	689,936	19,200	709,136
賞与引当金	382,570	66,563,511	8,291,692	75,237,773
流動負債合計	433,501	130,523,225	14,875,876	145,832,602
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	0	6,219,000	6,219,000
固定負債合計	0	0	6,219,000	6,219,000
負債合計	433,501	130,523,225	21,094,876	152,051,602
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	0	0	5,000,000	5,000,000
指定正味財産合計	0	0	5,000,000	5,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)	(5,000,000)
2. 一般正味財産	52,051	498,037,837	277,916,615	776,006,503
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)	(5,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(203,566,812)	(203,566,812)
正味財産合計	52,051	498,037,837	282,916,615	781,006,503
負債及び正味財産合計	485,552	628,561,062	304,011,491	933,058,105

3 正味財産増減計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	90,000	90,000	0
基本財産受取利息	90,000	90,000	0
② 特定資産運用益	101,179	373,641	△ 272,462
特定資産受取利息	101,179	373,641	△ 272,462
③ 事業収益	1,518,938,895	1,942,214,566	△ 423,275,671
調査・研究及び普及宣伝事業収益	194,900	291,000	△ 96,100
一般事業収益	16,039,525	19,676,739	△ 3,637,214
受託事業収益	1,502,704,470	1,922,246,827	△ 419,542,357
④ 受取補助金等	972,000	54,000	918,000
受取国庫助成金	972,000	54,000	918,000
⑤ 雑収益	43,493,090	519,563	42,973,527
雑収益	43,493,090	519,563	42,973,527
経常収益計	1,563,595,164	1,943,251,770	△ 379,656,606
(2) 経常費用			
① 事業費	1,325,585,305	1,808,895,413	△ 483,310,108
役員報酬	4,320,000	4,140,000	180,000
通勤手当役員報酬分	100,033	103,244	△ 3,211
給料	484,018,532	516,409,572	△ 32,391,040
諸手当	192,422,585	204,503,744	△ 12,081,159
賃金	132,215,868	344,787,399	△ 212,571,531
賞与引当金繰入額	66,946,081	61,104,689	5,841,392
法定福利費	134,024,691	169,589,655	△ 35,564,964
福利厚生費	35,463,531	37,147,758	△ 1,684,227
通勤手当	21,845,245	22,648,866	△ 803,621
通勤手当賃金分	5,369,248	11,121,114	△ 5,751,866
通信運搬費	4,557,112	6,903,093	△ 2,345,981
減価償却費	2,518,693	4,030,515	△ 1,511,822
消耗什器備品費	26,149,117	25,693,215	455,902
修繕費	1,975,571	2,347,820	△ 372,249
印刷製本費	2,120,754	2,023,297	97,457

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
燃料費	8,136,448	14,015,360	△ 5,878,912
光熱水料費	14,845	22,118	△ 7,273
被服費	2,072,695	4,709,157	△ 2,636,462
賃借料	28,466,314	33,444,377	△ 4,978,063
保険料	685,882	1,112,402	△ 426,520
租税公課	96,488,350	127,127,800	△ 30,639,450
支払助成金	0	150,160,000	△ 150,160,000
委託費	64,214,247	58,603,999	5,610,248
支払手数料	2,342,442	2,685,180	△ 342,738
交際費	10,500	0	10,500
雑費	9,106,521	4,461,039	4,645,482
② 管理費	181,186,305	176,322,131	4,864,174
役員報酬	3,048,000	2,936,000	112,000
通勤手当役員報酬分	66,692	68,836	△ 2,144
給料	69,156,600	55,718,760	13,437,840
諸手当	34,692,781	24,924,102	9,768,679
賃金	0	1,743,048	△ 1,743,048
賞与引当金繰入額	8,291,692	10,358,578	△ 2,066,886
法定福利費	20,110,084	16,328,921	3,781,163
福利厚生費	7,403,910	7,632,544	△ 228,634
退職給付費用	1,006,578	21,797,281	△ 20,790,703
通勤手当	2,322,350	2,196,829	125,521
通勤手当賃金分	0	72,162	△ 72,162
研修費	4,814,346	7,395,090	△ 2,580,744
会議費	163,170	197,180	△ 34,010
旅費	1,524,000	1,870,860	△ 346,860
通信運搬費	1,083,446	1,050,818	32,628
減価償却費	1,747,670	948,273	799,397
消耗什器備品費	4,037,989	2,673,945	1,364,044
修繕費	89,726	62,640	27,086
印刷製本費	242,892	281,340	△ 38,448
燃料費	445,734	75,989	369,745
光熱水料費	538,930	19,670	519,260

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
被服費	115,644	26,546	89,098
賃借料	8,112,835	6,914,979	1,197,856
保険料	180,560	169,100	11,460
諸謝金	16,200	16,200	0
租税公課	1,382,501	1,176,093	206,408
支払負担金	1,204,836	1,373,340	△ 168,504
委託費	4,450,816	4,268,971	181,845
支払手数料	3,329,137	3,626,558	△ 297,421
交際費	20,000	50,092	△ 30,092
雑費	1,587,186	347,386	1,239,800
経常費用計	1,506,771,610	1,985,217,544	△ 478,445,934
当期経常増減額	56,823,554	△ 41,965,774	98,789,328
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	1	1,946	△ 1,945
什器備品除却損	1	1,946	△ 1,945
経常外費用計	1	1,946	△ 1,945
当期経常外増減額	△ 1	△ 1,946	1,945
税引前当期一般正味財産増減額	56,823,553	△ 41,967,720	98,791,273
法人税、住民税及び事業税	26,579,200	36,250,100	△ 9,670,900
当期一般正味財産増減額	30,244,353	△ 78,217,820	108,462,173
一般正味財産期首残高	745,762,150	823,979,970	△ 78,217,820
一般正味財産期末残高	776,006,503	745,762,150	30,244,353
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	781,006,503	750,762,150	30,244,353

4 正味財産増減計算書内訳表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益	0	0
基本財産受取利息	0	0
② 特定資産運用益	0	0
特定資産受取利息	0	0
③ 事業収益	194,900	16,039,525
調査・研究及び普及宣伝事業収益	194,900	0
一般事業収益	0	16,039,525
受託事業収益	0	0
④ 受取補助金等	0	0
受取国庫助成金	0	0
⑤ 雑収益	0	94,003
雑収益	0	94,003
経常収益計	194,900	16,133,528
(2) 経常費用		
① 事業費	26,643,107	16,392,745
役員報酬	2,160,000	72,000
通勤手当役員報酬分	50,013	1,663
給料	6,603,600	7,165,800
諸手当	1,285,039	1,762,755
賃金	0	0
賞与引当金繰入額	382,570	1,069,903
法定福利費	1,646,350	1,456,196
福利厚生費	0	546,240
通勤手当	182,199	315,128
通勤手当賃金分	0	0
通信運搬費	0	302,929
減価償却費	0	172,800
消耗什器備品費	299,106	386,928
修繕費	0	69,336

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
0	0	90,000	90,000
0	0	90,000	90,000
0	0	101,179	101,179
0	0	101,179	101,179
1,502,704,470	1,518,743,995	0	1,518,938,895
0	0	0	194,900
0	16,039,525	0	16,039,525
1,502,704,470	1,502,704,470	0	1,502,704,470
0	0	972,000	972,000
0	0	972,000	972,000
250,143	344,146	43,148,944	43,493,090
250,143	344,146	43,148,944	43,493,090
1,502,954,613	1,519,088,141	44,312,123	1,563,595,164
1,282,549,453	1,298,942,198	0	1,325,585,305
2,088,000	2,160,000	0	4,320,000
48,357	50,020	0	100,033
470,249,132	477,414,932	0	484,018,532
189,374,791	191,137,546	0	192,422,585
132,215,868	132,215,868	0	132,215,868
65,493,608	66,563,511	0	66,946,081
130,922,145	132,378,341	0	134,024,691
34,917,291	35,463,531	0	35,463,531
21,347,918	21,663,046	0	21,845,245
5,369,248	5,369,248	0	5,369,248
4,254,183	4,557,112	0	4,557,112
2,345,893	2,518,693	0	2,518,693
25,463,083	25,850,011	0	26,149,117
1,906,235	1,975,571	0	1,975,571

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
印刷製本費	199,800	96,120
燃料費	51,144	200,203
光熱水料費	0	0
被服費	0	16,380
賃借料	1,045,860	1,440,977
保険料	0	31,607
租税公課	0	1,177,000
委託費	3,150,000	88,560
支払手数料	1,031,520	9,720
交際費	0	10,500
雑費	8,555,906	0
② 管理費	0	0
役員報酬	0	0
通勤手当役員報酬分	0	0
給料	0	0
諸手当	0	0
賞与引当金繰入額	0	0
法定福利費	0	0
福利厚生費	0	0
退職給付費用	0	0
通勤手当	0	0
研修費	0	0
会議費	0	0
旅費	0	0
通信運搬費	0	0
減価償却費	0	0
消耗什器備品費	0	0
修繕費	0	0
印刷製本費	0	0
燃料費	0	0
光熱水料費	0	0
被服費	0	0

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
1,824,834	1,920,954	0	2,120,754
7,885,101	8,085,304	0	8,136,448
14,845	14,845	0	14,845
2,056,315	2,072,695	0	2,072,695
25,979,477	27,420,454	0	28,466,314
654,275	685,882	0	685,882
95,311,350	96,488,350	0	96,488,350
60,975,687	61,064,247	0	64,214,247
1,301,202	1,310,922	0	2,342,442
0	10,500	0	10,500
550,615	550,615	0	9,106,521
0	0	181,186,305	181,186,305
0	0	3,048,000	3,048,000
0	0	66,692	66,692
0	0	69,156,600	69,156,600
0	0	34,692,781	34,692,781
0	0	8,291,692	8,291,692
0	0	20,110,084	20,110,084
0	0	7,403,910	7,403,910
0	0	1,006,578	1,006,578
0	0	2,322,350	2,322,350
0	0	4,814,346	4,814,346
0	0	163,170	163,170
0	0	1,524,000	1,524,000
0	0	1,083,446	1,083,446
0	0	1,747,670	1,747,670
0	0	4,037,989	4,037,989
0	0	89,726	89,726
0	0	242,892	242,892
0	0	445,734	445,734
0	0	538,930	538,930
0	0	115,644	115,644

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
賃借料	0	0
保険料	0	0
諸謝金	0	0
租税公課	0	0
支払負担金	0	0
委託費	0	0
支払手数料	0	0
交際費	0	0
雑費	0	0
経常費用計	26,643,107	16,392,745
当期経常増減額	△ 26,448,207	△ 259,217
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	0
(2) 経常外費用		
① 固定資産除却損	0	0
什器備品除却損	0	0
経常外費用計	0	0
当期経常外増減額	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 26,448,207	△ 259,217
他会計振替額	26,500,000	0
税引前当期一般正味財産増減額	51,793	△ 259,217
法人税、住民税及び事業税	0	0
当期一般正味財産増減額	51,793	△ 259,217
一般正味財産期首残高	258	12,771,395
一般正味財産期末残高	52,051	12,512,178
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	0	0
指定正味財産期末残高	0	0
III 正味財産期末残高	52,051	12,512,178

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
0	0	8,112,835	8,112,835
0	0	180,560	180,560
0	0	16,200	16,200
0	0	1,382,501	1,382,501
0	0	1,204,836	1,204,836
0	0	4,450,816	4,450,816
0	0	3,329,137	3,329,137
0	0	20,000	20,000
0	0	1,587,186	1,587,186
1,282,549,453	1,298,942,198	181,186,305	1,506,771,610
220,405,160	220,145,943	△ 136,874,182	56,823,554
0	0	0	0
0	0	1	1
0	0	1	1
0	0	1	1
0	0	△ 1	△ 1
220,405,160	220,145,943	△ 136,874,183	56,823,553
△ 266,300,000	△ 266,300,000	239,800,000	0
△ 45,894,840	△ 46,154,057	102,925,817	56,823,553
26,579,200	26,579,200	0	26,579,200
△ 72,474,040	△ 72,733,257	102,925,817	30,244,353
557,999,699	570,771,094	174,990,798	745,762,150
485,525,659	498,037,837	277,916,615	776,006,503
0	0	0	0
0	0	5,000,000	5,000,000
0	0	5,000,000	5,000,000
485,525,659	498,037,837	282,916,615	781,006,503

5 財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 取得価額によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 什器備品 . . . 定率法による減価償却を実施している。

イ 建物、ソフトウェア . . . 定額法による減価償却を実施している。

ウ リース取引の処理方法 . . . 「リース取引に関する会計基準」(改正 平成19年3月30日企業会計基準委員会)を適用している。ただし、重要性のないものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

【オペレーティング・リース取引関係】

未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

\	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料(車両)	15,590,664	23,945,004	39,535,668

(4) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当協会の規程に基づき、当期末における退職給付債務について、当期末に発生していると認められる額を計上している。

イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額等のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	8,000	0	0	8,000
有価証券	9,992,000	0	0	9,992,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	8,918,651	0	2,699,651	6,219,000
減価償却引当資産	84,120,998	4,269,254	4,823,440	83,566,812
経営安定積立資産	120,000,000	0	0	120,000,000
小計	213,039,649	4,269,254	7,523,091	209,785,812
合計	223,039,649	4,269,254	7,523,091	219,785,812

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	8,000	—	(8,000)	—
有価証券	9,992,000	(5,000,000)	(4,992,000)	—
小計	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	6,219,000	—	—	(6,219,000)
減価償却引当資産	83,566,812	—	(83,566,812)	—
経営安定積立資産	120,000,000	—	(120,000,000)	—
小計	209,785,812	—	(203,566,812)	(6,219,000)
合計	219,785,812	(5,000,000)	(208,566,812)	(6,219,000)

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	7,988,375	4,518,212	3,470,163
建 物 付 属 設 備	5,202,684	345,436	4,857,248
什 器 備 品	68,318,252	63,922,908	4,395,344
ソ フ ト ウ ェ ア	18,963,384	14,780,256	4,183,128
合 計	100,472,695	83,566,812	16,905,883

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	143,040,122	0	143,040,122
合 計	143,040,122	0	143,040,122

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
北海道債 24年 4回 10年	9,992,000	10,290,000	298,000
北海道債 26年 8回 5年	50,073,500	50,040,000	△33,500
北海道債 30年17回 5年	50,000,000	50,010,000	10,000
宮城県債 第14回1号 5年	50,000,000	50,055,000	55,000
大阪府債 第133回 5年	63,908,817	63,993,600	84,783
合 計	223,974,317	224,388,600	414,283

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
障害者雇用調整金	(独)高齢・障害 求職者雇用支援機構	0	972,000	972,000	0	—
合 計		0	972,000	972,000	0	—

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 重要な後発事象

該当なし

16 その他

該当なし

6 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記4「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	71,463,267	75,237,773	71,463,267	0	75,237,773
退職給付引当金	8,918,651	0	2,699,651	0	6,219,000

7 正味財産増減計算書(予算対比)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	90,000	90,000	0
基本財産受取利息	90,000	90,000	0
② 特定資産運用益	89,000	101,179	12,179
特定資産受取利息	89,000	101,179	12,179
③ 事業収益	1,547,907,000	1,518,938,895	△ 28,968,105
調査・研究及び普及宣伝事業収益	225,000	194,900	△ 30,100
一般事業収益	19,736,000	16,039,525	△ 3,696,475
受託事業収益	1,527,946,000	1,502,704,470	△ 25,241,530
④ 受取補助金等	0	972,000	972,000
受取国庫助成金	0	972,000	972,000
⑤ 雑収益	32,087,000	43,493,090	11,406,090
雑収益	32,087,000	43,493,090	11,406,090
経常収益計	1,580,173,000	1,563,595,164	△ 16,577,836
(2) 経常費用			
① 事業費	1,374,446,000	1,325,585,305	△ 48,860,695
役員報酬	4,326,000	4,320,000	△ 6,000
通勤手当役員報酬分	152,000	100,033	△ 51,967
給料	495,213,000	484,018,532	△ 11,194,468
諸手当	210,162,000	192,422,585	△ 17,739,415
賃金	132,224,000	132,215,868	△ 8,132
賞与引当金繰入額	67,170,000	66,946,081	△ 223,919
法定福利費	135,244,000	134,024,691	△ 1,219,309
福利厚生費	35,810,000	35,463,531	△ 346,469
通勤手当	22,749,000	21,845,245	△ 903,755
通勤手当賃金分	6,133,000	5,369,248	△ 763,752
通信運搬費	5,206,000	4,557,112	△ 648,888
減価償却費	3,203,000	2,518,693	△ 684,307
消耗什器備品費	28,157,000	26,149,117	△ 2,007,883
修繕費	3,717,000	1,975,571	△ 1,741,429
印刷製本費	2,545,000	2,120,754	△ 424,246

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
燃料費	9,078,000	8,136,448	△ 941,552
光熱水料費	43,000	14,845	△ 28,155
被服費	3,440,000	2,072,695	△ 1,367,305
賃借料	29,439,000	28,466,314	△ 972,686
保険料	949,000	685,882	△ 263,118
諸謝金	50,000	0	△ 50,000
租税公課	98,143,000	96,488,350	△ 1,654,650
委託費	69,009,000	64,214,247	△ 4,794,753
支払手数料	2,907,000	2,342,442	△ 564,558
交際費	20,000	10,500	△ 9,500
雑費	9,357,000	9,106,521	△ 250,479
② 管理費	194,757,000	181,186,305	△ 13,570,695
役員報酬	3,104,000	3,048,000	△ 56,000
通勤手当役員報酬分	96,000	66,692	△ 29,308
給料	69,662,000	69,156,600	△ 505,400
諸手当	34,694,000	34,692,781	△ 1,219
賞与引当金繰入額	8,737,000	8,291,692	△ 445,308
法定福利費	20,113,000	20,110,084	△ 2,916
福利厚生費	8,208,000	7,403,910	△ 804,090
退職給付費用	1,010,000	1,006,578	△ 3,422
通勤手当	2,999,000	2,322,350	△ 676,650
研修費	5,637,000	4,814,346	△ 822,654
会議費	240,000	163,170	△ 76,830
旅費	2,007,000	1,524,000	△ 483,000
通信運搬費	1,527,000	1,083,446	△ 443,554
減価償却費	2,079,000	1,747,670	△ 331,330
消耗什器備品費	4,180,000	4,037,989	△ 142,011
修繕費	800,000	89,726	△ 710,274
印刷製本費	1,040,000	242,892	△ 797,108
燃料費	512,000	445,734	△ 66,266
光熱水料費	1,423,000	538,930	△ 884,070
被服費	120,000	115,644	△ 4,356
賃借料	9,079,000	8,112,835	△ 966,165

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
保険料	181,000	180,560	△ 440
諸謝金	200,000	16,200	△ 183,800
租税公課	1,390,000	1,382,501	△ 7,499
支払負担金	1,581,000	1,204,836	△ 376,164
委託費	5,283,000	4,450,816	△ 832,184
支払手数料	4,265,000	3,329,137	△ 935,863
交際費	120,000	20,000	△ 100,000
雑費	4,470,000	1,587,186	△ 2,882,814
経常費用計	1,569,203,000	1,506,771,610	△ 62,431,390
当期経常増減額	10,970,000	56,823,554	45,853,554
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	1	1
什器備品除却損	0	1	1
経常外費用計	0	1	1
当期経常外増減額	0	△ 1	△ 1
税引前当期一般正味財産増減額	10,970,000	56,823,553	45,853,553
法人税、住民税及び事業税	10,866,000	26,579,200	15,713,200
当期一般正味財産増減額	104,000	30,244,353	30,140,353
一般正味財産期首残高	725,904,000	745,762,150	19,858,150
一般正味財産期末残高	726,008,000	776,006,503	49,998,503
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	731,008,000	781,006,503	49,998,503

公益目的支出計画実施報告書

1. 公益目的支出計画の実施状況及び活動内容の概要

当協会は、公益法人制度改革により、平成24年4月1日付で財団法人から一般財団法人へ法人形態を移行した。

この法人形態移行に伴い、平成23年度末における正味財産期末残高（公益目的財産額596,047,690円）を公益的な活動の実施による公益目的支出に充てることとする公益目的支出計画を北海道に提出している。

この計画では、令和17年3月末に公益目的支出を完了する予定である。

平成30年度における公益目的支出計画の実施状況は、下記のとおりである。

(1) 公益目的支出計画の進捗状況（公益目的財産額 596,047,690円）（単位：円）

	平成29年度	平成30年度	差 額
(1) 前年度末公益目的財産残額	409,721,999	234,231,504	△ 175,490,495
(2) 公益目的収支差額(②-①)	175,490,495	26,448,207	△ 149,042,288
① 実施事業収入額	291,000	194,900	△ 96,100
② 公益目的支出額	175,781,495	26,643,107	△ 149,138,388
(3) 公益目的財産残額 ((1)-(2))	234,231,504	207,783,297	△ 26,448,207
(4) 公益目的財産残額（計画）	272,828,690	256,064,690	△ 16,764,000
(5) 差異 (4)-(3)	38,597,186	48,281,393	9,684,207
(6) 計画に対する進捗率	116.5%	123.2%	-

収入は、キャラクターグッズの「缶バッジ」及び「タオル」の販売で194,900円であった。
 支出は、人件費やイベントの実施のほか、緊急時給水袋の作成増加等により計画を上回り、26,643,107円であった。
 平成30年度末の公益目的財産残額（今後支出すべき額）は207,783,297円（進捗率123.2%）となり、計画どおり令和17年3月末までに全額を支出する予定である。

(2) 平成30年度的主要な活動内容

実施事業

① 水道に関するイベント

- ・お仕事体験イベント 11月24日～25日に開催 参加者数 221人（地下歩行空間）
- ・出張教室 10月3日～2月6日のうち20日間 参加者数 459人（市内幼稚園・保育園 20園）
- ・水道キャラバン 1月25日～2月15日のうち4日間 参加者数 7,000人（地下歩行空間）

② 緊急時給水袋の作成・配布

- ・作成枚数 16,000枚 配布枚数 8,812枚

③ キャラクターグッズ販売

- ・「缶バッジ」 販売個数 1,004個
- ・「タオル」 販売個数 315個

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の概要】

(単位：円)

1. 公益目的財産額	596,047,690
2. 平成30年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	388,264,393
(1) 平成29年度末日の公益目的収支差額	361,816,186
(2) 平成30年度の公益目的支出の額	26,643,107
(3) 平成30年度の実施事業収入の額	194,900
3. 平成30年度末日の公益目的財産残額	207,783,297
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
<p>収支については、実施事業収入の実績は計画を下回り、支出の実績は計画を上回った。 支出が計画を上回った要因は、大規模停電により札幌市全域の高層住宅等で断水が発生し、緊急時用給水袋を配布したことから、今後起こり得る災害時の備蓄用として例年より多く緊急時用給水袋を購入したためである。 当該事業年度の公益目的収支差額は、計画では339,983,000円のところ、実績は388,264,393円(差異48,281,393円)であることから、予定どおり公益目的支出が完了する見込みである。</p>	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	(1)の計画上の完了見込み	令和17年3月31日
完了予定事業年度の末日	(2)(1)より早まる見込みの場合	

(単位：円)

	平成29年度		平成30年度		平成31年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	596,047,690	596,047,690	596,047,690	596,047,690	596,047,690
公益目的収支差額	323,219,000	361,816,186	339,983,000	388,264,393	356,747,000
公益目的支出の額	19,993,000	175,781,495	19,993,000	26,643,107	19,993,000
実施事業収入の額	3,229,000	291,000	3,229,000	194,900	3,229,000
公益目的財産残額	272,828,690	234,231,504	256,064,690	207,783,297	239,300,690

【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継 1	水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

(1) 計画記載事項

(単位：円)

事業の概要	
<p>【趣旨】 水の大切さや水道事業に関する理解と関心を深めることを目的とする。</p> <p>【事業内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 水道記念館で行う水道展や秋まつりなどの水道に関するイベント（年2回程度）の開催 2 緊急貯水槽のパンフレットの作成・配布 (約33万部 緊急貯水槽(33箇所)の対象世帯を対象に作成。町内会への説明会等で配布) 3 緊急時給水袋の作成・配布 (2万5千個/年 協会主催のイベントのほか、水や環境、防災関連のイベント時等に配布) 4 啓発物品を活用した普及活動 「さっぽろの水」や札幌市水道のキャラクター「ウォッピー」グッズをイベント時に配布 ※一部有償としているものあり ～「さっぽろの水」の購入希望者へ安価で有償頒布、グッズを水道記念館に設置するガチャポンで提供 <p>【対象者の範囲】 主に札幌市の市民</p> <p>【財源】 札幌市からの協賛金、各種グッズの売上金、収益事業で得られる利益</p>	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の見込額	19,993,000
(2) 当該事業に係る実施事業収入の見込額	3,229,000

(2) 平成30年度の実施状況

(単位：円)

事業の実施状況について	
<p>1 水道記念館で行う水道フェスタ(旧水道展)や秋まつりなどの水道に関するイベント(年2回程度)の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お仕事体験イベント 11月24日～25日に開催 来館者数 221人 ・出張教室 10月3日～2月6日のうち20日間 参加者数 649人 ・水道キャラバン 1月25日～2月15日のうち4日間 参加者数 7,000人 <p>2 緊急貯水槽のクリアファイルの作成・配布 平成30年度は休止した。</p> <p>3 緊急時用給水袋の作成・配布 作成枚数 16,000枚 配布枚数 8,812枚</p> <p>4 啓発物品を活用した普及活動 団体見学者や水道キャラバンにおいて、キャラクター「ウォッピー」グッズ(鉛筆、ボールペン、クリアファイル、ブランケット、ポケットティッシュ)を配布した。 この他にキャラクター「ウォッピー」グッズを販売した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャラクターグッズ販売 「缶バッチ」 販売個数 1,004個 「タオル」 販売個数 315個 ・さっぽろの水の販売は、平成30年度は休止した。 	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の額	26,643,107
(2) 当該事業に係る実施事業収入の額	194,900
(3) ((1)-(2))の額	26,448,207
(4) 当該事業に係る損益計算書の費用の額	26,643,107
(5) 当該事業に係る損益計算書の収益の額	194,900
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由	
<p>収入については、水道記念館で行った水道フェスタ、秋まつりに係る札幌市からの協賛金の廃止及びさっぽろの水の販売休止により、計画に比べ3,034,100円下回った。 支出については、緊急時用給水袋の作成枚数の増加などにより、計画に比べ6,650,107円上回った。</p>	

(3) 実施事業資産の状況等

(単位：円)

番号	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況
	ウォッピー着ぐるみ	—	—	1	1	当該事業で使用
	幼児向け映像ソフト	—	1,199,940	1	1	当該事業で使用
	ウォッピー着ぐるみ	—	810,000	1	1	当該事業で使用

【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継 1	水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

【実施事業収入の額の算定について】

(単位：円)

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
事業収益 調査・研究及び普及 宣伝事業収入	194,900	194,900	継1の調査・研究及び普及宣伝事業収入は、 グッズ販売の収入であり、実施事業収入とする。
雑収益 雑収益	0	0	継1の雑収益はありません。
計	194,900	194,900	

【公益目的支出の額の算定について】

(単位：円)

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
その他	26,643,107	26,643,107	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
計	26,643,107	26,643,107	

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1)その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
該当なし

(2)資産の取得や処分、借入について

実施内容（計画の変更内容）及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
該当なし

【引当金等の明細】

(1)実施事業に係る引当金

(単位：円)

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1	賞与引当金		職員の賞与に充当するため		継 1
	452,887	382,570	452,887		382,570

(2)(1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

(単位：円)

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1	退職給付引当金		職員の退職金に充当するため		
	8,918,651		2,699,651		6,219,000
2	賞与引当金		職員の賞与に充当するため		
	71,010,380	74,855,203	71,010,380		74,855,203

(3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの

(単位：円)



番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	

監査報告書

令和元年5月17日

一般財団法人 札幌市水道サービス協会
理事長 堀口 洋一 様

一般財団法人 札幌市水道サービス協会

監事 袁藤 昭一 
監事 斯波 悦久 

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行及び公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及びその使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告及び公益目的支出計画実施報告書等の監査結果

- 一 事業報告及び公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上